

企業間決済の常識を破る レオパレス21

2カ月以上かかっていた取引先への入金をわずか2日に。従来の手形決済などと比べて革命的な早さで支払いを可能にするサービスが広がっている。

「取引先に良い契約条件を提示でき、支払い業務もシンプルになる。使わない理由がない」。アパートの賃貸管理などを手掛けるレオパレス21の芦村健人戦略企画部長は満足げに語る。

2017年9月下旬、レオパレス21は建設会社や建材会社といった取引先への支払いに、金融スタートアップTranzaxが提供する電子記録債権サービス「サプライチェーンファイナンス」を初めて適用した。取引先はレオパレス21がアパートを検収してから最短2日で代金を受け取れる。

レオパレス21はこれまで検収後70日以内に代金を支払ってきた。「一般的な業界慣習よりは早い」（芦村氏）と

はいえ、アパート建設にかかる人件費や資材費を負担している建設会社としては、1日でも早く代金を受け取りたいところ。レオパレス21は同サービスを採用することで「取引先の資金繰りを支援できた」（芦村氏）。

銀行より低利で資金を融資

Tranzaxが電子記録債権サービスを始めたのは2016年7月のこと。Tranzax子会社のDensaiサービスが同月に金融庁から「電子債権記録機関」の指定を受けたことで実現した。銀行系列でないスタートアップ企業が同機関の指定を受けたのは初となる。

電子記録債権は、紙の手形より扱いやすい決済手段として2008年に国が創設した新タイプの金銭債権である。企業は同機関が管理するデータベースに手形や売掛金の内容を記録し、イン

ターネット上で債権を売買できる。他の情報システムと連携し、債権に基づく自動入金やEDI（電子データ交換）との決済の連動など、新たなFinTechサービスを生み出しやすくなる。

Tranzaxのサプライチェーンファイナンスは、レオパレス21のような大手企業が発行する電子記録債権の信用力を基に、取引先の中小企業に年1%前後の低金利で資金を融資するサービスだ。取引先の中小企業は支払期日までの金利を支払うことで、実質的には代金を早く受け取れる。

銀行やそのグループ企業も電子記録債権サービスを提供していたが、金利は2~3%と高めに設定するのが一般的だった。中小企業の信用力を基に金利を決める銀行の商慣習に依っていたからだ。この商慣習がネックとなり「中小企業はゼロ金利の恩恵を受けることができていない」点にTranzaxの小倉隆志社長は目を付け、低利で融資するサービスを設計した。

サプライチェーンファイナンスによる代金支払いの具体的な手続きは次の

通りだ。レオパレス21は建設会社が納品したアパートを検収した後「レオパレス21は70日以内に工事代金〇〇円を支払う」といった内容の電子記録債権を、建設会社が保有する債権としてDensaiサービスに登録する。

続いてTranzaxが設立した特別目的会社（SPC）が電子記録債権を建設会社から買い取る。これにより建設会社は最短2日で代金を受け取る。金利が年1%、支払期日を70日とした場合、建設会社は100万円の債権を売却して約99万8000円の現金を受け取れる。

その後はレオパレス21がSPCへ70日以内に入金すれば、SPCが買い取った債権は消滅する。レオパレス21のキャッシュフローへの悪影響はない。

発注書を債権化、半額を建設前に

さらにレオパレス21は2018年春ごろから、同社が建設会社などに発注した段階で発注額の半額相当を取引先が受け取れるようにする。アパートなどの建設には一般に半年~1年かかるが、その間の運転資金を取引先に融通

できる。Tranzaxの新サービス「POファイナンス」を使って実現する。

POファイナンスは建設工事などの発注書をDensaiサービスに登録することで、発注額の半額を取引先に前払いするサービスだ。金利は未定だが、信用保証協会による保証のもと、年1%台で提供できる見通しという。

Tranzaxは現在、中小企業庁の委託事業としてPOファイナンスの実証実験を進めており、関連省庁の承認を得た上でサービスを始める考えだ。

人手確保、業務効率化も

レオパレス21がTranzaxのサービスを採用したのは、取引先の支援とは別に2つの点から自社のメリットにもつながると見越してのことだ。

1つは建設会社などの取引先を確保しやすくすること。2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて人手が一段と不足すると、アパートを建設しようにも受注を断られる恐れがある。取引条件を改善することで、建設会社をつなぎ止める狙いがある。

もう1つは支払い業務の効率化だ。建設から社内の備品調達まで幅広い発注・支払い業務にTranzaxのサービスを導入すれば、請求書の処理や入金手続きを一本化し、業務量を減らせる。

レオパレス21はTranzaxが電子記録債権サービスを発表して間もない2016年秋に採用を検討。2017年1月~3月に、社内の買掛金の明細を調査した。「全社挙げた調査は初めて」と芦村氏は振り返る。

これまで同社は事業本部制の下、建築や賃貸など各事業部が発注や支払いの業務を担っていた。調査の結果、Tranzaxのサービスを応用すれば全社の支払い業務を一本化できる見通しが立ったという。「取引先との同意のもと、電子記録債権の適用先を拡大していきたい」と芦村氏は意気込む。



レオパレス21が管理するアパート

2020年までの建設ラッシュに備え、

レオパレス21が導入した電子記録債権サービスの活用

